

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		勤労福祉会館維持管理		款	3	項	5	目	3	事業	1	整理番号	102
担当部課名		区民生活部産業経済課		係名	産業支援・相談係		連絡先電話番号		3076		昨年度整理番号	101	
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	59年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体		根拠法令等		(1) 杉並区勤労福祉会館条例 (2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則					
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も在勤者と一緒に扱っており、施設活用により、コミュニティ形成にも役立てる。		活動指標名(式)		(1) 利用回数 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○勤労福祉会館の維持運営を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
成果指標名(1)		(代) m ² あたりの維持経費		算定式・指標の説明等		事業費÷勤労福祉会館面積(2910m ²)							
成果指標名(2)				算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	① 回	16,359	16,500	15,796	16,500	15,513	16,500	94.0	94.0			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③ 円	19,158	27,048	19,224	28,387	20,647	22,617	91.3	72.7			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	55,752	78,711	55,976	64,609	59,097	65,815	21年度予算執行率% 91.5				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	4,465	3,040	618	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	44,414	63,836	43,444	45,879	45,132	51,219					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.24 0.00	0.20 0.00	0.25 0.00	0.20 0.00	0.22 0.00	0.15 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	2,194	1,810	2,263	1,776	1,953	1,332				
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	57,946	80,521	58,239	66,385	61,050	67,147					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	3,542	4,880	3,687	3,753	3,739	4,032					
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	16,102	15,738	16,501				
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	16,102	15,738	16,501					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	57,946	80,521	58,239	50,283	45,312	50,646					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	24.3	25.8	24.6						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 102

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				建物保守管理委託	1
		光熱水費			8,334
		報償費			20
		その他 (消耗品・備品購入等)			5,880
	(2)事業実績	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図るため集会室、ホール、和室、音楽室、トレーニング室等の貸し出しをしました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和59年12月に開館し、平成9年度23,048件の利用実績をピークに減少し、平成21年度は15,513件となりました。生活様式の多様化により勤労者にとって文化・教養・福祉の向上を図るための活動や拠点の選択肢が増えており、勤労福祉会館の利用は、相対的に低下しています。利用者の多くが地域区民センターを利用していると考えられます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区全体の勤労者の拠点としては、立地条件が悪い(駅から遠く、バスを利用する必要がある)との指摘がありますが、バス停からも近く、区北部の住民の拠点として貢献しています。地域区民センターとの併設により、勤労者だけでなく、広く多くの区民に利用されています。			
	今後の予測	勤労者及び勤労者団体の利用は横ばいまたは減少が予測されます。又、建物・備品等の経年劣化により修繕費や備品の買い替え費用の増加が見込まれます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	勤労者の文化・教養・福祉の向上のための事業は(財)勤労者福祉協会が行っており、勤労福祉会館は行っていません。また、利用に際して勤労者への優遇制度はなく、一般利用者との区別はありません。			
	②成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容→)	指定管理者制度を導入することにより、利用率が上がる可能性があります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	使用料検討委員会の中で検討します。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容→)	勤労福祉会館と西荻地域区民センターとの併設施設であり、それぞれの主管課で同様の施設管理事務を行っており非効率です。施設管理を一課に統合することにより合理化が可能です。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	勤労福祉会館の役割の整備と西荻地域区民センターとの併設のメリットを活かせる活用方法を見直し、検討する必要があります。 施設が老朽化しており、今後修繕費の増大が予想されます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:			
	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	● 増 ○ 現状維持 ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	指定管理者制度導入について引き続き検討中です。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	指定管理者制度導入、(財)勤労者福祉協会との協働のあり方について、勤労者のための施設としての今後の方向性を含め検討を続けていきます。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地域区民センターとの併設のため、一般の地域利用者の利用が大半を占められると思われます。そのため、勤労者支援に特化した施設運営の開始は、今までの利用者を排除することにもつながる可能性があります。十分な検討と住民への説明を行い、最善の運営方法を検討します。				
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし			
	(2)理由	勤労福祉会館の運営を同規模で進めていきます。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並区勤労者福祉協会助成		款	3	項	5	目	3	事業	2	整理番号	103	
担当部課名		区民生活部産業経済課		係名	産業支援・相談係		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	102			
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内在住・在勤と協力会員及びその家族		根拠法令等		(1) 民法第34条・第39条・第45条 (2) 東京都公益法人の設立、許可、監督等に関する規則						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の楽しみを増大させることにより、中小企業の振興や地域社会を発展させる。		活動指標名(式)		(1) 会員数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○勤労者及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施 ○上記事業を実施する(財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人	4,277	4,700	4,131	4,700	4,046	4,700	86.1	86.1			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	件	50,475	55,000	69,220	55,000	68,759	55,000	125.0	125.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	85,210	102,677	86,559	103,197	76,404	75,315	21年度予算執行率%		74.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.16 0.00	0.12 0.00	0.17 0.00	0.12 0.00	0.13 0.00	0.10 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,462	1,086	1,539	1,065	1,154	888				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	86,672	103,763	88,098	104,262	77,558	76,203					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	20,265	22,077	21,326	22,183	19,169	16,213					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	81,272	98,363	82,698	104,262	77,558	76,203					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 103

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		事業費			
		管理費			31,603
		固定資産取得			560
		その他 ()			0
(2)事業実績	協会事業をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し、全会員に配布しました。また、サービスメニューの改善に向けて、一般勤労者が受講した講座にて意識調査等を行いました。更に全会員を対象にジョイフル杉並の周知度、旅行会社の利用状況など調査して、会員の方々が要望するサービスを把握することに努めました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	会員数 平成4年度 5,731人 平成21年度 4,046人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中小企業単独では行うことが出来ない福利厚生事業・健康増進事業に対して、より一層の充実が求められています。			
	今後の予測	社会経済環境等の悪化により短期的には会員数・事業者数の漸減傾向は続くと思われませんが、勤労者への福利厚生の上は中小企業への勤労者の確保・定着率向上のため今後も求められます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	(財)勤労者福祉協会が提供する各種事業サービスは、個々の中小企業では対応しきれない福利厚生事業を補完する役割を果たしています。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	一般勤労者や会員のニーズを把握し、事業内容へ反映させることに努めます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	助成事業の高額補助の見直し。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	各種サービスを充実させることにより会員数の増加を目指し、補助金の削減に努めます。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	福利厚生代行業者によるサービスが定着し、利用件数は前年度と同様、目標を超えてほぼ横ばいとなりましたが、会員数は減少が続いています。平成20年度に国庫補助金は終了しましたが、不況の中で中小企業勤労者への福利厚生向上への支援はより一層求められています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 補助金は前年度に比べ約12%減額され、人件費が大幅に削減されました。今後も経費の削減に一層努め、区からの補助金につき精算を行っていきます。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 福利厚生代行業者に事業の大半を委託したことによる豊富な種類のサービスや会員にとって有利な利用補助をPRし、積極的に事業所に出向くことで会員の勧誘を図り、活動指標の実現に努めます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 社会経済環境等の悪化、事業者や従業員の高齢化により会員数・事業者数の漸減傾向が続いています。福利厚生代行業者に事業を委託したメリットを活かして、新規事業所を開拓して会員数の増加を図ります。また、平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革に対応すべく、財団法人のあり方と区の支援について検討していく必要があります。		
23年度 の方針	(1)23年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理 由 会員もようやく新しいサービスに慣れてきたところであり、ここでサービス内容に変更を加えることは会員に混乱が生じ、退会につながる恐れがあります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		緊急雇用創出事業		款	3	項	5	目	5	事業	2	整理番号	106						
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		新							
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備		予算事業区分		臨時事業		新規事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 東京都緊急雇用創出区市町村補助金交付要綱 *都要綱 (2) 東京都緊急雇用創出区市町村補助金実施要領 *都要綱							
	求職中の失業者を中心とする補助金対象事業への就業者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		求職者の就業を実現する。		活動指標名(式)		(1) 補助金対象事業数		(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○厳しい雇用情勢への臨時応急の措置として、東京都が創設した「東京都緊急雇用創出区市町村補助金」を活用して、振込詐欺防止のパトロール、学校での障害児の介助、住民登録の実態調査、学校図書館司書など緊急かつ臨時的な事業を実施し、雇用・就業機会の創出を図る。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		雇用創出人数		算定式・指標の説明等		補助金対象事業における全就業者数					
成果指標名(2)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	0	0	0	14	12	0			85.7							
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	人	0	0	0	80	76	0			95.0							
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	0	0	130,056	69,969	0	21年度予算執行率%		53.8							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 本事業は平成21年度限りの事業ですが、当初予定していた事業のうち、都との調整がつかなかったもの等があったため、執行残が生じました。									
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	41,214	16,820	0										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.20 0.00	0.23 0.00	0.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	1,776	2,042						0				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0						0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	131,832	72,011	0										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円				9,416,571	6,000,917											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0						0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	119,421	59,335	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	119,421	59,335	0										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	0	12,411	12,676	0										
受益者負担比率⑬÷⑰	⑲	%				0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 106

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	特別支援教育の充実(学習支援教員、介助員等の配置)	34	人		24,016
	住民登録の実態調査員の雇用	15	人		5,946
	学校図書館の充実(学校図書館への司書配置)	11	人		16,592
	防犯対策の充実(振込詐欺防止のパトロール)	4	人		6,063
	その他 ()				17,352
(2)事業実績	厳しい雇用情勢への臨時応急の対応として、「東京都緊急雇用創出区市町村補助金」の活用等により、振り込み詐欺防止のパトロール、学校での障害児介助、住民登録の実態調査、学校図書館司書、障害者のチャレンジ雇用など緊急かつ臨時的な新規事業を実施し、雇用機会の創出を図り、76名の雇用を実現することができました。雇用の際には、すぎなみ地域大学と連携して研修やオリエンテーションを実施し、即戦力としての養成に努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率(国) 平成21年3月 4.8% → 平成22年3月 5.0%(総務省「労働力調査」より) 有効求人倍率(全国) 平成21年3月 0.53% → 平成22年3月 0.49% (都) 平成21年3月 0.80% → 平成21年3月 0.60%(厚労省「職業安定業務統計」より)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各事業の雇用条件などの問い合わせを除き、事業全体に対する意見・要望はありませんでした。			
	今後の予測	一部好転の兆しも見られますが、経済情勢は依然として先行き不透明な状況にあり、雇用情勢については、厳しい状況が続くものと考えられます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	新たな委託事業や直接雇用の実施により、公的な分野において新たな雇用機会を創出し、求職者に対する直接の支援を行いました。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか	平成22年度以降実施の予定はありません。			
	②成果向上のための方策	平成22年度以降実施の予定はありません。			
	(3)受益者負担の見直し余地は	平成22年度以降実施の予定はありません。			
(4)コストを下げる余地はあるか	平成22年度以降実施の予定はありません。				
協働等点検	(1)協働等の実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	本事業は、緊急的かつ臨時的な雇用対策事業として実施したものであり、当初の雇用目標を概ね達成(95%)し、施策への貢献度も高かったと認識しています。財源である都の補助金「東京都緊急雇用創出区市町村補助金」が平成21年度のみで終了したため、平成22年度以降、本事業は実施しません。なお、「住民登録実態調査員の雇用」「障害者のチャレンジ雇用事業」「特別支援教育の充実(一部)」「学校図書館の充実」については、平成22年度の「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」において実施することとしています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成21年度新規事業であるため、「前年度の改革案」はありません。 また、平成22年度以降実施の予定はありません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度以降実施の予定はありません。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成22年度以降実施の予定はありません。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由	財源である都の補助金「東京都緊急雇用創出区市町村補助金」が平成21年度のみで終了したため、平成22年度以降、本事業は実施しません。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ふるさと雇用再生特別交付金事業 款 3 項 5 目 5 事業 3					整理番号	107			
担当部課名		政策経営部企画課		係名	連絡先 電話番号		1415	昨年度 整理番号	新		
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備			予算事業区分		臨時事業 新規事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 求職中の失業者を中心とする補助金対象事業への就業者				根拠 法令 等	(1) 東京都ふるさと雇用再生特別基金事業実施要綱 *都要綱 (2) ふるさと雇用再生特別補助金交付要綱 *都要綱				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	求職者の安定的な雇用を実現する。				活動指標名(式)	(1) 事業数 (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金を受けて東京都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、区内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる委託事業を実施し、雇用機会の創出を図る。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
					成果指標名(1)	雇用創出人数					
					算定式・指標 の説明等	補助金対象事業における全就業者数					
					成果指標名(2)						
					算定式・指標 の説明等						
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度 計画 (目標値)	目標値に対 する21年度 の達成率%	計画に対す る21年度 の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	① 件	0	0	0	1	1	3	33.3	100.0	
	活動指標(2)	②									
	成果指標(1)	③ 人	0	0	0	5	4	65	6.2	80.0	
	成果指標(2)	④									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	0	0	0	12,900	6,816	175,016	21年度予算執行率% 52.8		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 21年度は「高齢者外出支援サービス」に係る事業1件でしたが、当初の雇用目標数が達成できず、執行残が生じました。		
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	12,700	6,725	175,016			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人				0.10 0.00	0.11 0.00	0.20 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	0	0	0	888	977			1,776
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	0	0	0	13,788	7,793	176,792			
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫ 円				13,788,000	7,793,000	58,930,667			
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0			0
		都からの補助金等	⑮ 千円		0	0	12,900	6,816			175,016
		その他の補助金等	⑯ 千円		0	0	0	0			0
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	12,900	6,816	175,016			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	0	0	0	888	977	1,776			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %				0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 107

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者外出支援サービス	3	人	6,816
		その他 ()			0
(2)事業実績	雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金により東京都が作成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、足腰が弱くなった高齢者(要支援2以上)の閉じこもりを防止し、社会参加を促すために、介護保険制度では対応できない自宅周辺の散歩や買い物、近隣施設への外出や通院先への付き添い(外出介助)を行う「高齢者外出支援サービス」を新規に実施し、3名の雇用を実現しました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率(国) 平成21年3月 4.8% → 平成22年3月 5.0%(総務省「労働力調査」より) 有効求人倍率(全国) 平成21年3月 0.53% → 平成22年3月 0.49% (都) 平成21年3月 0.80% → 平成21年3月 0.60%(厚労省「職業安定業務統計」より)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	雇用創出を目的とした本「ふるさと雇用再生特別交付金事業」への住民からの意見・要望はありませんでしたが、この中で実施した「高齢者外出支援サービス」について、当該サービス利用者からサービス内容について非常に好評を得ているところです。			
	今後の予測	一部好転の兆しも見られますが、経済情勢は依然として先行き不透明な状況にあり、雇用情勢については、厳しい状況が続くものと考えられます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		新たな事業の実施により、公的な分野において新たな雇用機会を創出したことで、求職者に対する直接の支援を行いました。事業規模に照らし、中程度の貢献度でした。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		雇用対策事業であるため、受益者(新規雇用者)負担は想定されません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		委託料における新規雇用者の人件費割合が2分の1以上という要綱上の条件があることから、委託料の低減は事実上困難といえます。 (尚、全額補助金対象のため、区一般財源のコストは元々ありません)		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	21年度補正予算(第2号)から開始した新規事業ということで、21年度は1事業のみの小規模の実施となり、このため大きな成果とは至りませんでした。22年度は年度当初から3事業、雇用予定人数65名と一気に事業規模を拡大し、限られた条件の中、新たな雇用創出と地域経済の発展に寄与していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度からの新規事業です。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	長引く不況により、雇用情勢の好転の兆しが見られない中、事業数の増加及び22年度に実施している3事業(高齢者外出支援サービス、区保育室運営(杉並区保育室の委託事業者における保育士の雇用)、学校ICT支援)の規模拡充を図っていきます。尚、財源となる補助金が23年度をもって終了することにもない、本事業も23年度で終了する予定です。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特にありません。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	上記改革案の考え方に立ち、規模の拡大を図ります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		緊急雇用創出臨時特例交付金事業					款	3	項	5	目	5	事業	4	整理番号	108			
担当部課名		政策経営部企画課			係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		新						
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備					予算事業区分		臨時事業			新規事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 求職中の失業者を中心とする補助金対象事業への就業者					根拠法令等		(1) 東京都緊急雇用創出事業実施要綱 *都要綱 (2) 緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱 *都要綱										
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 求職者の臨時的・一時的なつなぎ就業の機会の提供し、安定的な求職活動ができるように支援する。					活動指標名(式)		(1) 事業数 (2)										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるように支援するため、国の交付金を受けて東京都が作成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、委託もしくは直接実施による雇用創出事業を行う。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 雇用創出人数 算定式・指標の説明等 補助金対象事業における全就業者数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	0	0	0	4	3	10	30.0	75.0								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	人	0	0	0	23	17	106	16.0	73.9								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	0	0	35,214	13,769	117,774	21年度予算執行率%		39.1							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 21年度に実施を予定していた「地域包括支援センター体制強化」に係る事業については、雇用の確保に至らなかったため、当該予算現額20,395千円が、全額執行残となりました。									
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	33,870	12,795	57,634										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.10 0.00	0.11 0.00	0.20 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	888	977						1,776				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0						0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	36,102	14,746	119,550										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円				9,025,500	4,915,333	11,955,000										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0						0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	35,214	13,769	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	35,214	13,769	0										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	0	888	977	119,550										
受益者負担比率⑬÷⑪		%				0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 108

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		商店街マップ作成調査	9	人	8,820
		交流自治体パンフレット作成	6	人	3,974
		郷土博物館の資料作成	2	人	974
		その他 ()			1
(2)事業実績	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供し、安定的な求職活動ができるよう支援するため、国の交付金により東京都が作成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、区内商店街マップの作成委託事業、交流自治体についての杉並区民向けパンフレットの作成委託事業、郷土博物館資料整理を実施し、17名の雇用を実現しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率(国) 平成21年3月 4.8% → 平成22年3月 5.0%(総務省「労働力調査」より) 有効求人倍率(全国) 平成21年3月 0.53% → 平成22年3月 0.49% (都) 平成21年3月 0.80% → 平成21年3月 0.60%(厚労省「職業安定業務統計」より)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業への住民からの意見・要望はありませんでした。			
	今後の予測	一部好転の兆しも見られますが、経済情勢は依然として先行き不透明な状況にあり、雇用情勢については、厳しい状況が続くものと考えられます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容 新たな事業の実施により、公的な分野において新たな雇用機会を創出したことで、求職者に対する直接の支援を行いました。事業規模に照らし、中程度の貢献度でした。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	事業費に占める新規雇用者の人件費割合が2分の1以上という要綱上の条件があり、雇用人数を増やすためには、必然的に事業費の増額が必要となります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	雇用対策事業であるため、受益者(新規雇用者)負担は想定されません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業費における新規雇用者の人件費割合が2分の1以上という要綱上の条件があることから、事業費の低減は事実上困難といえます。 (尚、全額補助金対象のため、区一般財源のコストは元々ありません)			
	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	21年度補正予算(第3号)から開始した新規事業ということで、21年度は3事業のみの小規模の実施となり、このため大きな成果とは至りませんでした。22年度は年度当初から10事業、雇用予定人数106名と事業規模を拡大することとしており、限られた条件の中、更なる雇用創出を進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度からの新規事業です。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	長引く不況により、雇用情勢の好転の兆しが見られない中、事業数の増加等、規模の拡充を図っていきます。なお、財源となる補助金が23年度をもって終了することに伴い、本事業も23年度で終了する予定です。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特にありません。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	上記改革案の考え方に立ち、規模の拡大を図ります。							